

2024年度データ集

(集計期間:各年度の4月1日～3月31日、または3月31日時点)

目次

環境性データ	1
社会性データ	4
独立業務実施者の限定的保証報告書	6

環境性データ

集計対象範囲

- ・ 2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、および日本酸素ホールディングスとこれらの国内及び海外のグループ会社を対象としています。なお、2024年度はそれら対象がMCGグループ売上収益の87.8%をカバーしています。
- ・ 2022年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュートおよび日本酸素ホールディングスとこれらの国内及び海外のグループ会社を対象としています。

☑ このアイコンのある指標は、2024年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。
「独立業務実施者の限定的保証報告書」は本データ集の6ページをご覧ください。

	2022年度	2023年度	2024年度（前年度比）
温室効果ガス排出			
温室効果ガス排出量（千t-CO ₂ e）※1	63,345	60,842	53,781 (88%)
Scope1	6,685	6,497	6,277 (97%) ☑
Scope2	7,685	7,299	6,542 (90%) ☑
合計※2、※3	14,369	13,796	12,819 (93%) ☑
Scope3※4	48,976	47,046	40,962 (87%) ☑
カテゴリ1 購入した製品・サービス	17,912	17,749	16,904 (95%)
カテゴリ2 資本財	809	814	972 (119%)
カテゴリ3 Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー 関連活動	2,462	2,342	2,154 (92%)
カテゴリ4 上流の輸送・流通 (自社で費用負担した流通サービスを含む)	270	394	348 (88%)
カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	68	74	83 (112%)
カテゴリ6 出張	27	9	8 (89%)
カテゴリ7 従業員の通勤	117	25	28 (112%)
カテゴリ8 上流のリース資産	N/A	N/A	N/A (N/A)
カテゴリ9 下流の輸送・流通	0	0	0 (N/A)
カテゴリ10 販売した製品の加工	N/A	N/A	N/A (N/A)
カテゴリ11 販売した製品の使用	17,161	16,146	11,364 (70%)
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	8,639	7,681	7,152 (93%)
カテゴリ13 下流のリース資産	N/A	46	46 (100%)
カテゴリ14 フランチャイズ	N/A	N/A	N/A (N/A)
カテゴリ15 投資	1,511	1,766	1,903 (108%)

エネルギー消費			
エネルギー消費量(GWh)※2、※5	43,190	42,579	40,488 (95%) ☑
(購入石炭)(GWh)	3,089	3,564	3,497 (98%)
(購入石油)(GWh)	2,830	2,869	2,809 (98%)
(購入ガス)(GWh)	5,803	5,084	5,273 (104%)
(副生油・ガス)(GWh)	12,735	12,373	10,845 (88%)
(購入電力)(GWh)	14,214	14,448	14,163 (98%)
(購入蒸気)(GWh)	4,518	4,241	3,901 (92%)

※1 温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされています。2023年度のScope 1排出量において一部数値に誤りが判明したため、当該箇所について遡及修正を行いました。

※2 GHGプロトコルに基づき、他社へ販売した電力や蒸気を生産するためのエネルギー消費量および温室効果ガス排出量を含みます。国内のジョイント・オペレーションのエネルギー消費量および温室効果ガス排出量の1/2を含んでいます。

※3 Scope1排出量は、地球温暖化対策推進法の排出係数を使用して算定しています。同法での報告対象外の温室効果ガス排出量については化学反応バランスなどをもとにした算定ルールを個別に定めて算定しています。Scope2排出量は、供給会社固有の排出係数もしくはIEA公表の国別排出係数を使用して算定しています。なお、国内については同法の基礎排出係数を基本とし、供給会社が不明の場合は代替値を使用して算定しています。

※4 Scope3の算定方法は本データ集の3ページをご覧ください。

※5 燃料の単位発熱量は省エネルギー法の値を使用して、高位発熱量で表記しています。

2024年度データ集

環境性データ

集計対象範囲

- ・2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、および日本酸素ホールディングスとこれらの国内及び海外のグループ会社を対象としています。なお、2024年度はそれら対象がMCGグループ売上収益の87.8%をカバーしています。
- ・2022年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュートおよび日本酸素ホールディングスとこれらの国内及び海外のグループ会社を対象としています。

☑ このアイコンのある指標は、2024年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。
「独立業務実施者の限定的保証報告書」は本データ集の6ページをご覧ください。

	2022年度	2023年度	2024年度
環境影響			
NOx排出量(千t)	6.81	6.10	5.53 ☑
SOx排出量(千t)	2.31	2.36	1.66 ☑
ばいじん排出量(千t)	0.2	0.2	0.2 ☑
VOC排出量(千t)※1	4.53	4.05	4.28 ☑
COD(千t)※2	1.48	1.32	1.11 ☑
全窒素排出量(千t)※2	4.40	3.94	3.36 ☑
全りん排出量(千t)※2	0.04	0.04	0.04 ☑
PRTR法対象物質排出量(千t)※3	0.92	1.08	1.08 ☑

※1 VOC：国内の集計対象物質は、PRTR法対象物質および日本化学工業協会PRTR調査対象物質の内のVOC、及びエチレン、プロピレン、エタノール。海外はそれらの物質に加え、各国の法令等において指定されているVOCを含みます。

※2 COD、全窒素排出量、全りん排出量：河川・湖沼・海域への排出量の合計。下水道及び社外排水処理場への排出量は含んでいません。

※3 PRTR法対象物質排出量：集計対象範囲は、三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート(2022年度のみ)、日本酸素ホールディングスおよびそのグループ会社の国内事業所。過年度に未集計だったPRTR法対象物質を集計対象に追加したため、2023年度の数値を遡及修正しました。

取水／排水			
取水量(百万m ³)(海水含まず)	212	203	195 ☑
取水量／水リスク地域(百万m ³)(海水含まず)※4	24	23	- ☑
排水量(百万m ³)(海水含まず)	168	163	160 ☑
排水量／海(百万m ³)(海水含まず)	70	69	71
排水量／河川・湖沼(百万m ³)	74	73	70
排水量／下水・社外排水処理場(百万m ³)	22	21	19
排水量／水リスク地域(百万m ³)(海水含まず)※4	17	16	- ☑

※4 2024年度に水リスク評価を見直し、取水量(海水含まず)上位 90%を占める主要拠点に対して調査した結果、Aqueduct Water Risk AtlasのBaseline Water Stressスコアはすべて3未満であり、水リスク地域の該当なしと判断しました。水リスク地域は、2022年度～2023年度までは岡山事業所、香川事業所、加古川工場、インドネシアMerakの2工場を対象としています。

廃棄物			
廃棄物発生量(千t)※5	372(12)	367(10)	349(10) ☑
廃棄物最終処分量(埋入処分量)(千t)※6	24(3.9)	20(3.7)	14(4.0) ☑
有害廃棄物排出量(千t)※7	47	43	39 ☑

※5 ()内は、産業廃棄物処理業に伴う廃棄物発生量(外数)。

※6 ()内は、産業廃棄物処理業に伴う廃棄物最終処分量(外数)。

※7 有害廃棄物排出量：集計範囲は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート(2022年度のみ)、日本酸素ホールディングスとこれらの国内及び海外のグループ会社です。有害廃棄物の定義は所在国の規制に基づきます。

著しい影響を及ぼす環境事故、漏出などはありませんでした。また、バーゼル条約対象となる廃棄物の輸送などもありませんでした。

環境性データ

Scope3 排出量の算定方法

参照したガイドライン

算定に当たって、GHGプロトコルの“Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard”とその評価ガイダンスおよびWBCSDによる“Guidance for Accounting & Reporting Corporate GHG Emissions in the Chemical Sector Value Chain”、および日本政府が主導するグリーンバリューチェーンプラットホームの各種情報源を参照しています。特に排出原単位としては、主にグリーンバリューチェーンプラットホームで公開されているデータおよび産業技術総合研究所および産業環境管理協会が共同開発したデータベース IDEA ver.3.5.1 (IPCC2021 with LULUCF AR6)の情報を参照しました。

集計対象範囲

2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬および日本酸素ホールディングスとこれらの国内および海外のグループ会社を対象としています。なお、2022年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュートおよび日本酸素ホールディングスとこれらの国内および海外のグループ会社を対象としています。

カテゴリ毎の算定方法

カテゴリ1 購入した製品・サービス	グループ会社各社がMCGグループ外から購入した原料・サービス等の購入量(物量データ・金額データ)に、それぞれの原料・サービスの排出原単位を乗じて算出しています。
カテゴリ2 資本財	1年間に購入した資本財に関する設備投資の金額に、投資金額当たりの排出原単位を乗じて算出しています。
カテゴリ3 Scope1、2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	購入した燃料および購入した電力や蒸気の生産に用いられる燃料の採取、生産、輸送にともなう生じるGHG排出量。 <燃料>年間購入量に、燃料別の排出原単位を乗じて算出しています。 <電力、蒸気>外部からの購入量に燃料調達時及び送配損失が考慮された排出原単位を乗じて算出しています。
カテゴリ4 上流の輸送・流通(自社で費用 負担した流通サービスを含む)	上流側輸送では輸送重量の大きな石炭由来品、オレフィン類、メタノールの輸入時に生じるGHG排出量をカウントしています(輸送段階のGHG排出量がカテゴリ1で用いた排出原単位に含まれている原料は本カテゴリの算定対象に含まず)。また、自社で費用負担している製品の輸送・流通は本カテゴリに算入しています。輸出した製品の国際間輸送にかかわる排出量は輸送重量の大きな石油化学製品、および石炭製品を対象として算定。貨物重量に輸送距離を乗じた輸送量(t・km)に輸送手段別の排出原単位を乗じて算出しています。
カテゴリ5 事業から発生する廃棄物	生産事業所から排出した廃棄物の焼却、埋立、再資源化処理に伴って生じるGHG排出量です。焼却および埋立処分の廃棄物は汚泥、プラスチック類などであり、焼却時のGHG排出量はこれらの種類に応じたものとして算出しています。
カテゴリ6 出張	・2023～2024年度は従業員数に従業員あたりの排出原単位を乗じて算出しています。 ・2022年度までは、日本国内は年間出張経費をグループ内の2社について求め、その対売上収益比率(出張経費率)をグループの代表値としました。全MCGグループの売上収益に出張経費率を乗じてグループ全体の出張費を推定。これに一部の会社の出張内容と移動手段ごとの排出原単位を元に算定した排出原単位を乗じて算出していました。
カテゴリ7 従業員の通勤	・2023～2024年度以降は国内と海外についてそれぞれ営業日数と勤務形態・都市区分を設定し、従業員数に営業日数と従業員数・勤務日数あたりの排出原単位を乗じて算定しています。 ・2022年度までは、日本国内は国内の各事業所の人数に各都道府県ごとの通勤手段の比率(平成22年国勢調査)を乗じて、国内グループ会社全体での各移動手段ごとの人数を推計。通勤距離は日本の統計値を用い、これに各移動手段ごとの排出原単位を乗じて算出しています。海外についてはWBCSDのガイドラインの前提に沿って評価していました。
カテゴリ8 上流のリース資産	該当リース資産額が小さいため、算出していません。
カテゴリ9 下流の輸送・流通	製品の輸送費用は基本的に自社で負担している場合がほとんどであり、その場合、カテゴリ4にいれるとの解釈に基づき、カテゴリ4に算入しています。
カテゴリ10 販売した製品の加工	MCGグループの主要製品群は素材製品であり、多様な加工が考えられますが、これら製品の加工に関するGHG排出量を、合理的な方法で算定することが困難です。従ってWBCSDが策定した化学産業の算定ガイドラインに沿って、このカテゴリを算定範囲から除外しました。
カテゴリ11 販売した製品の使用	MCGグループ外へ販売した燃料(コークス、COG等)の燃焼にともなう生じるGHG排出量は燃料ごとの販売量に排出原単位を乗じて算出しています。また日本酸素ホールディングスが販売したプロパンガス及びドライアイスからの発生量、及び同社が販売した空気分離装置の稼働時(会計での償却年数分)のCO ₂ 排出量を算定に加えています。
カテゴリ12 販売した製品の廃棄	販売した製品が原料となる最終製品と最終処分地(国内、海外)を推定し、各最終製品、各処分地ごとの処理方法別の排出原単位を乗じて算出しています。海外における最終製品の処理方法については、焼却処理が20%、埋立処分が80%であると仮定しました。
カテゴリ13 下流のリース資産	2023年度より日本酸素ホールディングスが顧客に貸与している空気分離装置の稼働時の電力の使用によるCO ₂ 排出量を算定しています。
カテゴリ14 フランチャイズ	対応する業態がありませんので、該当なしとしました。
カテゴリ15 投資	三菱ケミカルグループの子会社及び関連会社のうち、持ち株比率が20%～50%の国内主要投資先企業(特定事業所排出者)及び日本酸素ホールディングスの国内関連会社のうちガス生産を行う10社の排出分を対象として、投資先企業における三菱ケミカルグループ株の株式保有率%(保有株式数/発行済み株式数)を乗じて算出し、日本酸素ホールディングスの関連会社については日本酸素ホールディングスの株式保有率を乗じて算出しています。なお、投資先のGHG排出量は温対法に基づく公表値を用いていますが、2024年度実績は未公表であるため、直近の公表値で代替しました。また、排出量が多い鹿島北共同発電社及び日本酸素ホールディングスの主要関連会社に関しては2024年度実績値を使用しています。

社会性データ

このアイコンのある指標は、2024年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。
「独立業務実施者の限定的保証報告書」は本データ集の6ページをご覧ください。

	2022年度	2023年度	2024年度
基本情報			
従業員数(人)	22,325	22,169	21,263
男女別従業員数(人)	男性	18,545	18,372
	女性	3,780	3,797
世代別従業員数(人)	20代以下	2,689	2,512
	30代	4,705	4,454
	40代	6,303	6,145
	50代以上	8,628	9,058
平均年齢(歳)	43.5	45.1	45.5
採用人数(人)	515	468	487
採用人数に占める女性の割合(%)	20.6	22.2	20.3
総合職採用人数に占める女性の割合(%)	28.0	25.8	21.5
離職者数(人) ^{※1}	734	700	1,302
自己都合退職率(%) ^{※2}	1.68	2.47	2.19
労働組合加入者数(人)	15,339	15,155	14,346
労働組合加入率(%)	69.0	68.4	67.5

集計対象範囲：2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、大陽日酸に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く)としています。2022年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュートおよび大陽日酸に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く)としています。

※1 離職者数には、事業再編に伴う離職(グループ外転籍)を含みます。2024年度は田辺三菱製薬の離職者数が増加しています。

※2 当年度の離職者数を前年度末従業員数で割った割合

ダイバーシティ			
女性従業員比率(%)	16.9	17.1	17.4
女性管理職比率(係長級以上)(%)	10.6	10.9	11.4
女性管理職比率(課長級以上)(%)	5.6	5.8	6.0
障がい者雇用率(%)	2.5	2.5	2.7
定年後再雇用数(人)	932	823	621

集計対象範囲：2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、大陽日酸に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者を除く)としています。2022年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュートおよび大陽日酸に原籍を有する従業員(出向者を含み、出向受け入れ者を除く)としています。定年退職後再雇用数以外の指標は有期雇用労働者を含みません。

障がい者雇用率の算定には、障がい者雇用促進法に基づく田辺三菱製薬の特例子会社及び関係会社の従業員を含みます。

男女別報酬金額比率/ %^{※3}

集計対象範囲：

役員：三菱ケミカルグループ、三菱ケミカル、田辺三菱製薬、日本酸素ホールディングス、大陽日酸の取締役(社外取締役は除く)、執行役、執行役員

管理職・一般社員：三菱ケミカルグループ、三菱ケミカル、田辺三菱製薬、日本酸素ホールディングス、大陽日酸に原籍を有する管理職・一般社員(出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く)

	2022年度	2023年度	2024年度
役員	基本報酬 ^{※4}	96.0	75.2
	基本報酬 ^{※4} +業績連動報酬 ^{※5}	93.2	84.9
管理職(課長級以上)	基本報酬 ^{※6}	92.8	93.1
	基本報酬 ^{※6} +賞与	91.2	94.6
一般社員	基本報酬 ^{※7}	80.0	78.3

※3 男性の報酬額に対する女性の報酬額の割合

役員

集計対象会社から支給される報酬を対象としています。

※4 基本報酬にはFRINGE・ベネフィットを含みます。

※5 業績連動報酬には賞与及び株式報酬を含みます。なお、株式報酬は三菱ケミカルグループの役員のみが対象となり、報告年度に費用計上した譲渡制限付株式およびパフォーマンス・シェア・ユニットの合計額で算出しています。

管理職

各事業会社の人事制度に照らし、課長級以上と判断される者を「管理職」に区分しています。

※6 基本報酬には各種手当(通勤手当などの実費弁済項目及び退職手当は除く)を含みます。なお、2024年度は海外勤務者を除いて算出しています。

一般社員

※7 基本報酬には各種手当(通勤手当などの実費弁済項目及び退職手当は除く)を含みます。なお、2024年度は海外勤務者を除いて算出しています。

社会性データ

このアイコンのある指標は、2024年度を対象として、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。
「独立業務実施者の限定的保証報告書」は本データ集の6ページをご覧ください。

		2022年度	2023年度	2024年度
ワーク・ライフ・バランス				
育児休業取得率(%)	男性※8	65.0	73.3	80.1
	女性※8	100.0	116.5	88.5
育児休業取得者数(人)	総数	623	667	689
	男性	387	421	455
	女性	236	246	234
介護休暇・休業取得者数(人)		54	76	83
有給休暇取得率(%)※9		77.3	80.6	78.4

集計対象範囲：2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、大陽日酸に原籍を有する従業員（出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く）としています。2022年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュートおよび大陽日酸に原籍を有する従業員（出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く）としています。

※8 育児休業取得率は、「育児休業開始者数÷出産者数（配偶者出産者数）×100」の算式で計算しています。
（育児休業開始者数は休業開始日、出産者数（配偶者出産者数）は出産日を基準として人数を計上しているため、育児休業取得率が100%を上回ることがあります）

※9 報告年度における新規付与日数を分母、取得日数を分子として算定しています。分母は前年度からの繰り越し日数を含みません。

労働安全衛生				
休業度数率※10		0.89	1.16	0.99
疾病休業度数率※11		0.00	0.00	0.00
ストレスチェック受検率(%)※12		92.1	90.8	95.6
高ストレス率(%)※13		9.5	9.8	7.4
プロセス安全事故発生率※14		0.07	0.08	0.15
死亡者数(人)※15		0	0	0

※10 休業度数率：100万のべ労働時間当たりの休業災害による死傷者数。腰痛及び熱中症を含みます。

集計対象範囲：2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。2022年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。集計対象範囲として、閉鎖した事業所を除いています。2023年度において閉鎖事業所で休業災害に該当する事故が1件発生しています。

※11 疾病休業度数率：100万のべ労働時間当たりの休業を伴う業務上疾病発生件数。腰痛及び熱中症を含みません。

集計対象範囲：三菱ケミカル、生命科学インスティテュート（2022年度のみ）、大陽日酸に原籍を有する従業員、並びに田辺三菱製薬及びその国内のグループ会社に勤務する従業員（派遣社員などを含み、三菱ケミカル、生命科学インスティテュート（2022年度のみ）、大陽日酸からの出向者を除く）を対象としています。また、同期間において、生命科学インスティテュートについては本社外に勤務している従業員を除きます。

※12 ストレスチェック受検率：受検対象と定めた人数のうち、受検した割合

集計対象範囲：三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート（2022年度のみ）：各社に所属する従業員（再雇用、嘱託、アルバイト、パート、派遣社員を含む）（出向受け入れ者を含む、社外への出向者は除く）
大陽日酸：大陽日酸社に原籍を有する従業員（出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く）+ロジスティクスセンター派遣社員

※13 高ストレス率：ストレスチェックにより高ストレスと判定された者の比率（判定基準は会社により差があります）

※14 プロセス安全事故発生率：100万のべ労働時間当たりのTier1のプロセス安全事故発生件数
化学プロセス安全センターによるプロセス安全事故 Tier1の定義に従っています（ただし、第三者の休業災害を含みます）。物質の放出量とTier1しきい値の比較によってプロセス安全事故 Tier1であるか判定する場合、放出されていた時間は1時間であると見做しました。プロセス安全事故発生率を算出するために用いる総労働時間は、従業員の労働時間のみを対象としており、請負の従業員の労働時間は含みません。

集計対象範囲：2023年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。2022年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。

集計対象範囲として、閉鎖した事業所を除いています。2023年度において閉鎖事業所でプロセス安全事故Tier1に該当する事故が1件発生しています。

※15 死亡者数：労働災害による従業員の死亡者数

集計対象範囲：2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。2022年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、日本酸素ホールディングス及びその国内及び海外のグループ会社の現業部門を有する会社を対象としています。集計対象範囲として、閉鎖した事業所を除いています。

その他				
ボランティア休暇取得者数(人)※1		4	6	7
社会貢献活動支出額(百万円)※2		1,091	759	1,186
政治献金額(百万円)※2		17	12	3

※1 集計対象範囲：2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、大陽日酸に原籍を有する従業員（出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く）としています。2022年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュートおよび大陽日酸に原籍を有する従業員（出向者を含み、出向受け入れ者及び有期雇用労働者を除く）としています。

※2 集計対象範囲：2023～2024年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、日本酸素ホールディングスを対象としています。2022年度は三菱ケミカル、田辺三菱製薬、生命科学インスティテュート、日本酸素ホールディングスを対象としています。

独立業務実施者の限定的保証報告書

独立業務実施者の限定的保証報告書

2025 年 9 月 26 日

三菱ケミカルグループ株式会社
代表執行役社長 筑本 学 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京事務所

業 務 責 任 者

白石 純一

結論

当社は、三菱ケミカルグループ株式会社（以下「会社」という。）の2024年度データ集（以下「データ集」という。）に含まれる2024年6月1日現在、2025年3月31日現在及び2024年4月1日から2025年3月31日までの期間の¹マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下「主題情報」という。）が、データ集に記載されている会社が定めた主題情報の作成規準（以下「会社の定める規準」という。）に準拠して作成されているかどうかについて限定的保証業務を実施した。

実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が会社の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会（IAASB）が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000（改訂）「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して業務を実施した。同基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）が公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」に定められる独立性及びその他職業倫理に関する規定に準拠している。

当社は、IAASBが公表した国際品質マネジメント基準（ISQM）第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」を適用している。同基準は、職業倫理に関する規定、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用することを事務所に対して要求している。

当社は、結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

当社の主題情報に対する結論の対象には、主題情報及びその保証報告書以外の情報（以下「その他の記載内容」という。）は含まれない。当社はその他の記載内容を通読したが、追加的な手続は実施していない。また、当社はその他の記載内容に対して結論を表明するものではない。

主題情報に責任を負う者の責任

会社の経営者は、以下に対する責任を有する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない主題情報の作成に関連する内部統制を整備及び運用すること
- ・主題情報の作成に適合する規準を選択又は策定し、使用した規準を適切に参照又は説明すること

独立業務実施者の限定的保証報告書

- ・ 会社の定める規準に準拠して主題情報を作成すること

主題情報の測定又は評価における固有の限界

データ集の環境性データに記載されているように、温室効果ガス排出量の定量化は、活動量データの測定、及び排出係数の決定に関する不確実性並びに地球温暖化係数の決定に関する科学的な不確実性にさらされている。

したがって、経営者が、許容可能な範囲で異なる測定方法、活動量、排出係数、仮定を選択した場合、報告される値が重要な程度に異なる可能性がある。

業務実施者の責任

業務実施者は、以下に対する責任を有する。

- ・ 主題情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために業務を計画し実施すること
- ・ 実施した手続及び入手した証拠に基づき、独立の立場から結論を形成すること
- ・ 経営者に対して結論を報告すること

当社は、業務の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。当社は、主題情報に関して結論の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手するための手続を立案し、実施した。選択した手続は、主題情報及びその他業務環境に関する当社の理解と、重要な虚偽表示が生じやすい領域の検討に基づいている。業務を実施するに当たり、当社は主に以下の手続を行った。

- ・ 主題情報の作成に適用される規準の妥当性の評価
- ・ 会社の担当者に対する、主題情報の作成に関連する主要なプロセス、システム、及び内部統制についての質問
- ・ 分析的手続（傾向分析を含む）の実施
- ・ 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・ リスク評価の結果に基づき選定した国内1工場、海外1工場における現地往査
- ・ 主題情報に含まれる数値情報についてサンプルベースによる再計算の実施
- ・ 抽出したサンプルに関する入手した証拠との突合
- ・ 主題情報が会社の定める規準に従って表示されているかどうかの評価

限定的保証業務で実施される手続の種類と時期には幅があり、合理的保証業務に比べて手続の範囲が限定されている。したがって、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていれば得られたであろう保証水準よりも低い。

以 上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。